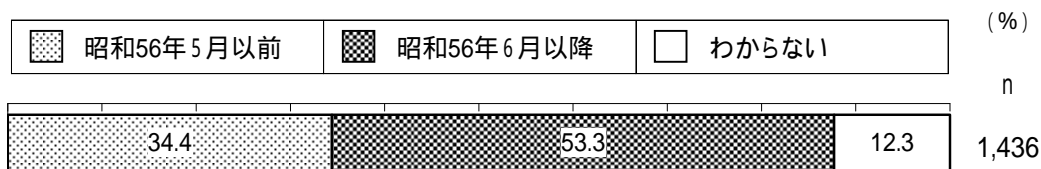


### 3. 安全で魅力あふれる国際交流のまちづくり

#### (1) 現住居の建築時期

(全員の方向に)

問 12. あなたがお住まいの建物は、いつ建てられたものですか。(1つだけ)

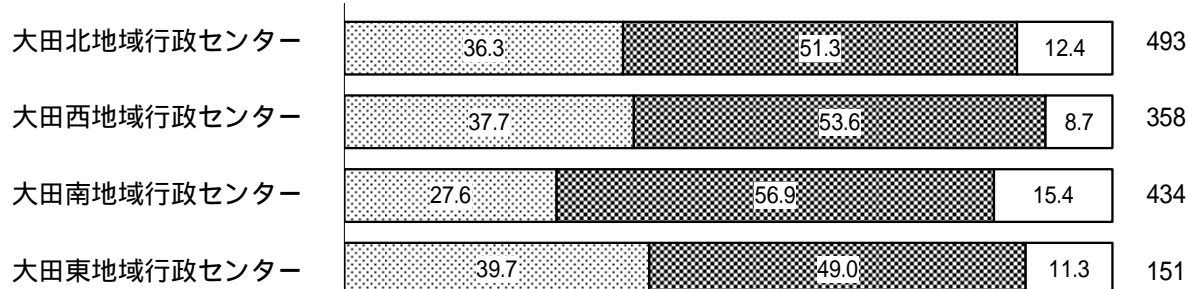


- ・全体でみると、「昭和56年5月以前」(34.4%)の新耐震基準以前の建物に住んでいる人は3割半ばとなっている。「昭和56年6月以降」(53.3%)の新耐震基準による建物に住んでいる人は5割を超え、「わからない」(12.3%)は1割を超えている。

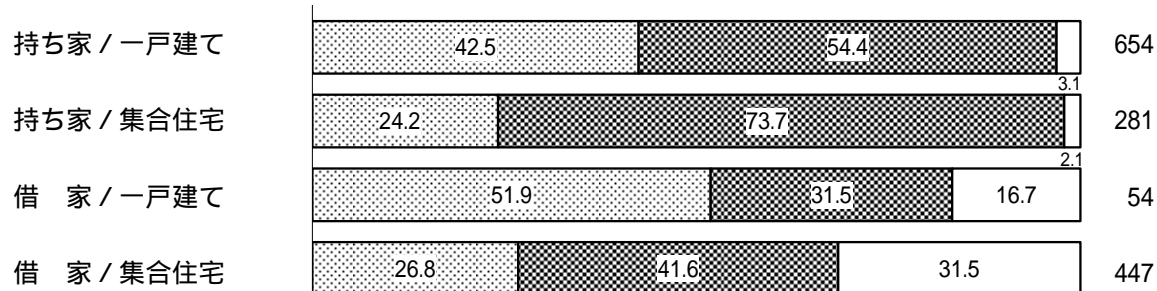
【現住居の建築時期 - 地域行政センター管内別、住居形態別】



【地域行政センター管内別】



【住居形態別】

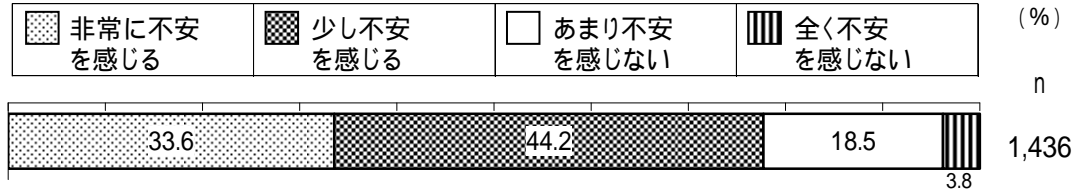


- ・地域行政センター管内別にみると、「昭和56年5月以前」の新耐震基準以前の建物に住んでいる人は、大田北地域行政センター、大田西地域行政センター、大田東地域行政センターで3割半ばから4割となっている。
- ・住居形態別にみると、「昭和56年5月以前」の新耐震基準以前の建物に住んでいる人は、借家の一戸建てで5割を超え、持ち家の一戸建てでも4割を超えている。また、「わからない」は借家の集合住宅で3割を超えている。

(2) 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感

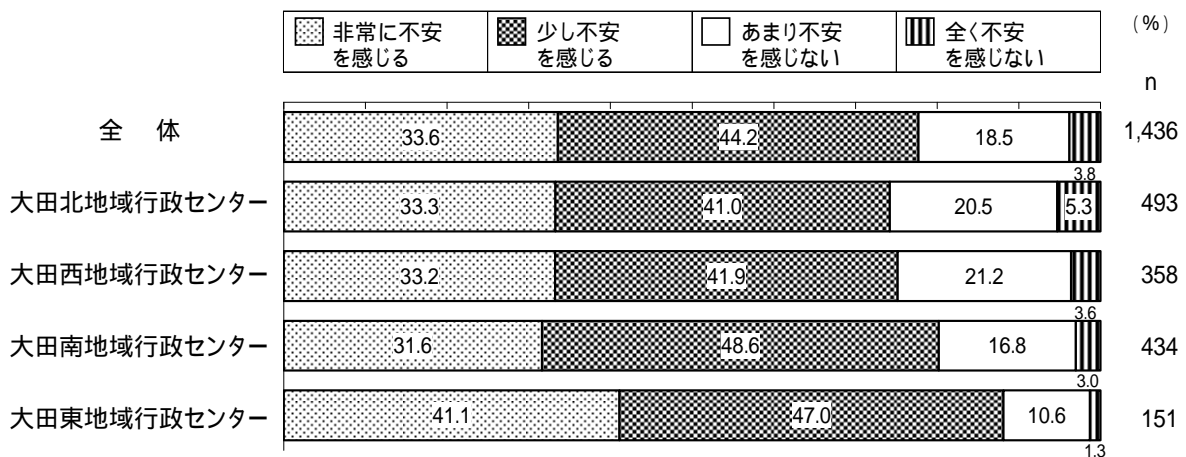
(全員の方に)

問13. もし阪神・淡路大震災なみの大地震が起きたら、あなたがお住まいの建物は倒壊するかもしれないという不安がありますか。(1つだけ)



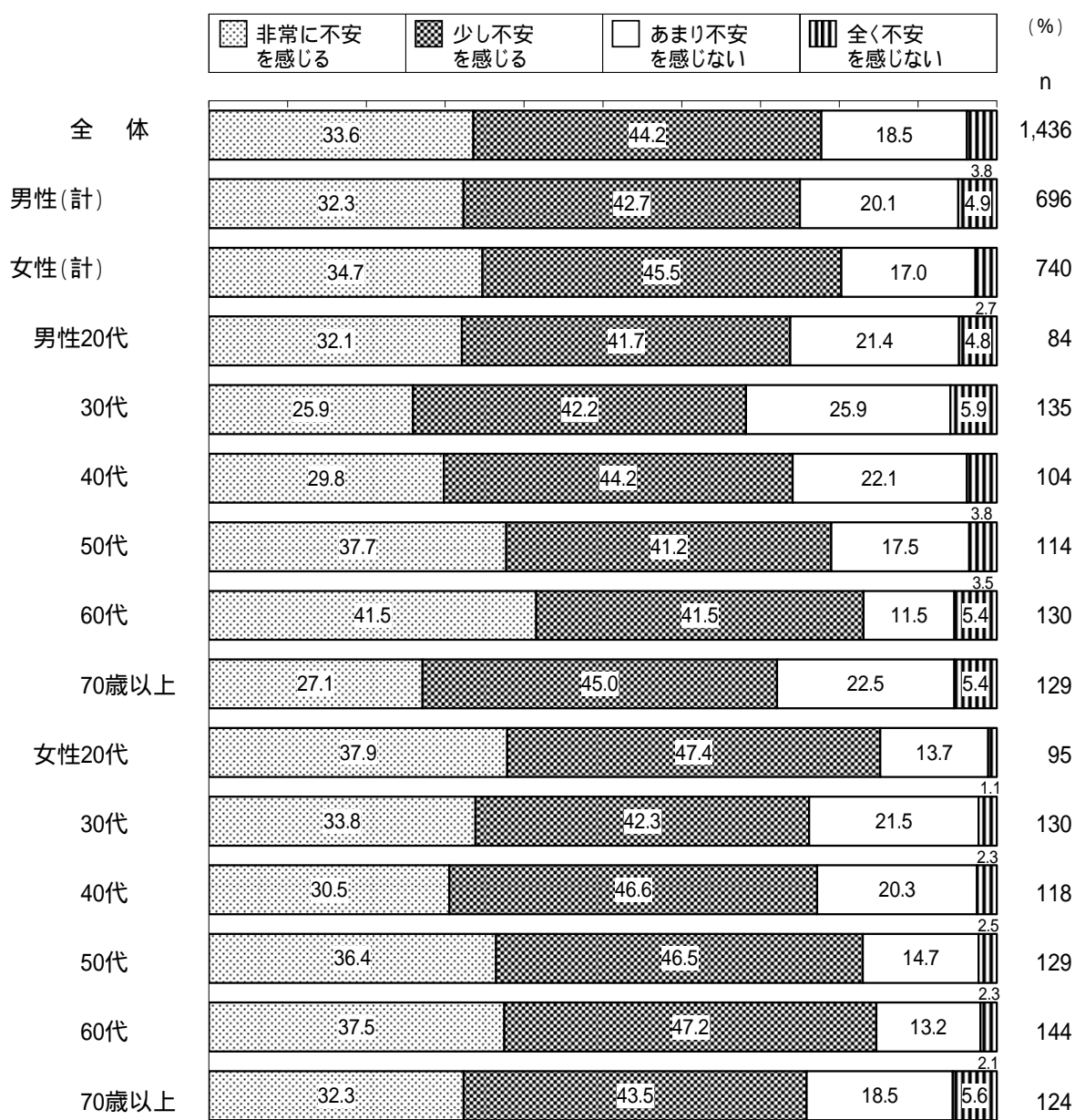
- ・全体でみると、「非常に不安を感じる」(33.6%)が3割を超え、「少し不安を感じる」(44.2%)が4割半ばで、この2つを合わせた『不安を感じる(計)』(77.8%)は8割近くとなっている。「あまり不安を感じない」(18.5%)と「全く不安を感じない」(3.8%)を合わせた『不安を感じない(計)』(22.3%)は2割を超えている。

[ 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 地域行政センター管内別 ]



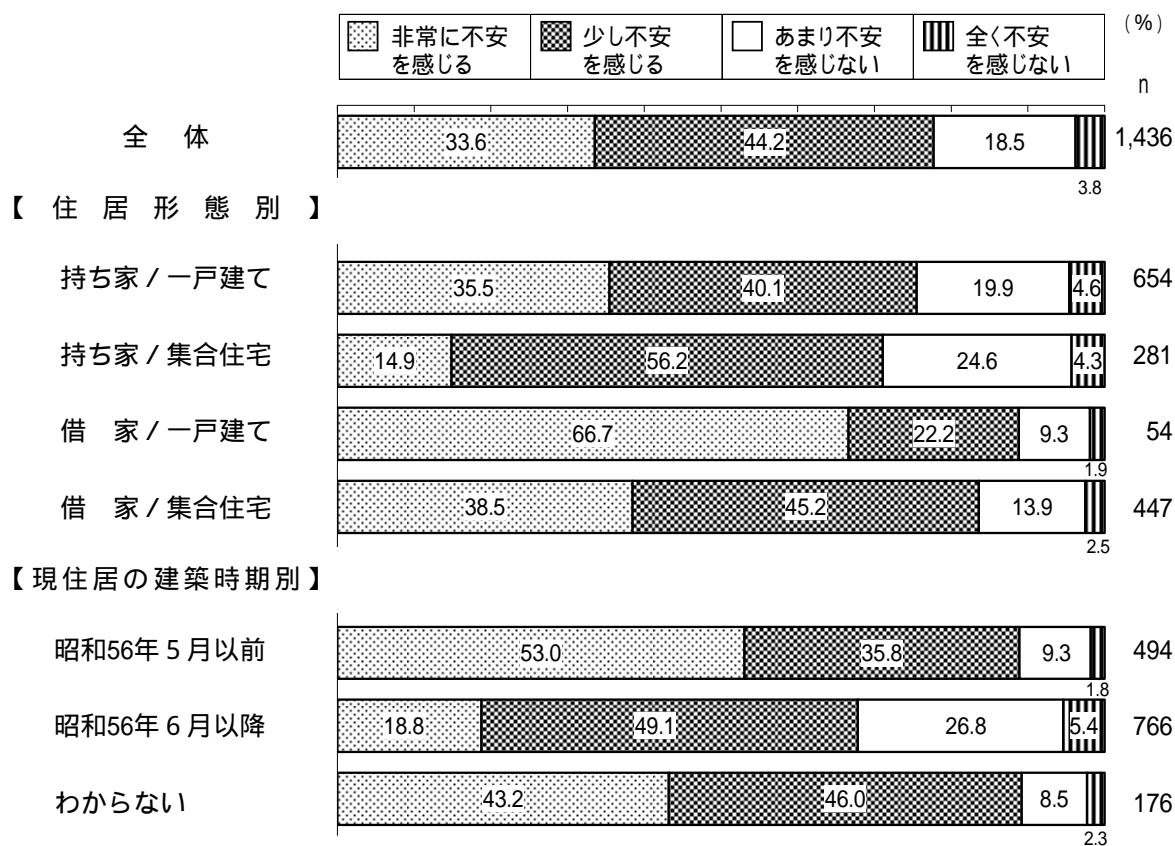
- ・地域行政センター管内別にみると、「非常に不安を感じる」では大田東地域行政センターで4割を超えている。『不安を感じる(計)』では大田東地域行政センターでほぼ9割、大田南地域行政センターで8割となっている。

[ 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 性 / 年代別 ]



- ・性別にみると、男女間で大きな差はみられない。
- ・性 / 年代別にみると、「非常に不安を感じる」は男性 60 代で 4 割を超えている。

[ 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感 - 住居形態別、現住居の建築時期別 ]

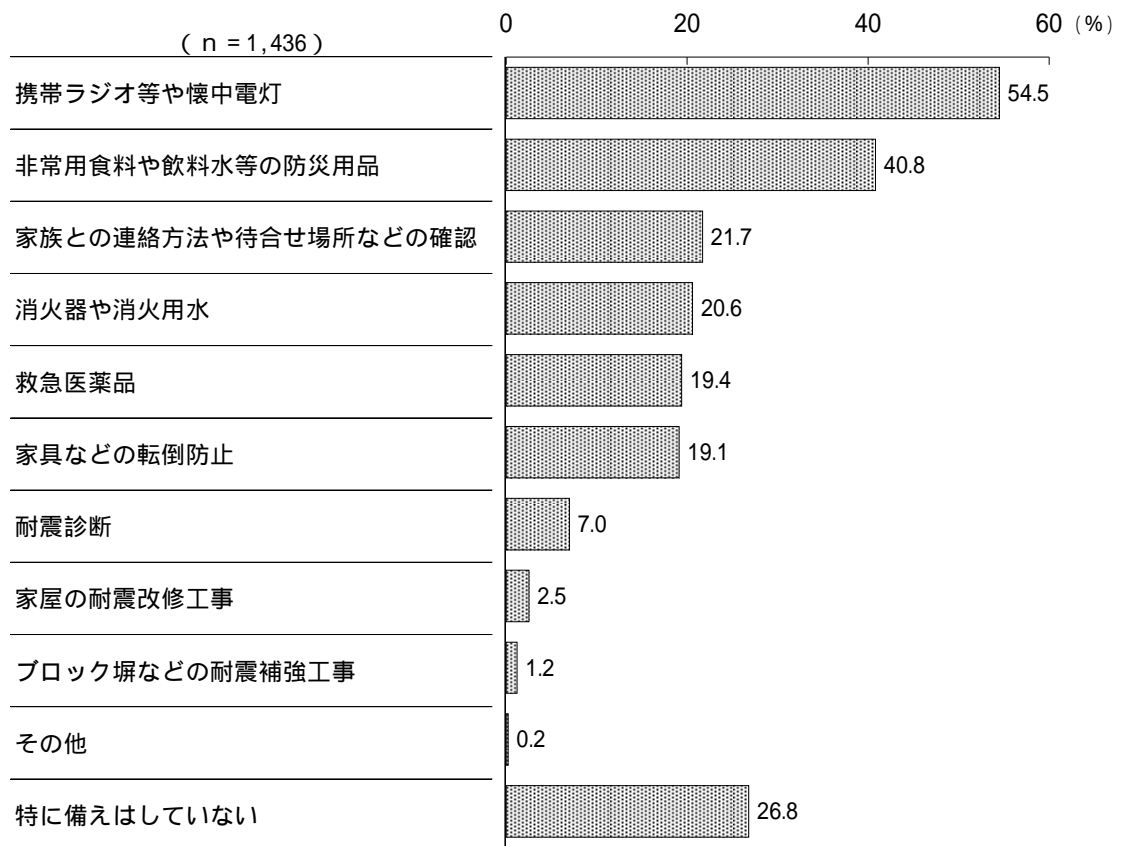


- ・ 住居形態別にみると、「非常に不安を感じる」は借家の一戸建てで7割近くと特に高くなっている。
- ・ 現住居の建築時期別にみると、「非常に不安を感じる」では昭和56年5月以前の新耐震基準以前の建物に住んでいる人で5割を超え、昭和56年6月以降の新耐震基準による建物に住んでいる人と比べて34.2ポイント高くなっている。また、建築時期がわからない人でも4割を超え高くなっている。

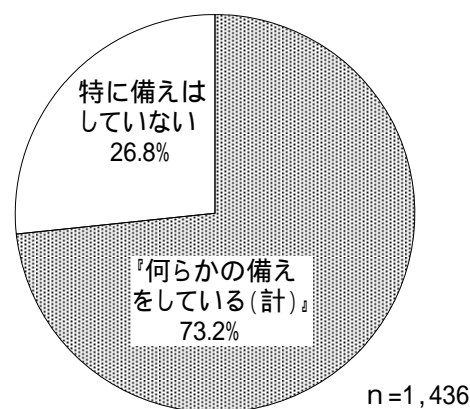
### (3) 震災対策の実施状況

(全員の方に)

問 14. あなたの家庭では、大地震に対してどのような備えをしていますか。(いくつでも)

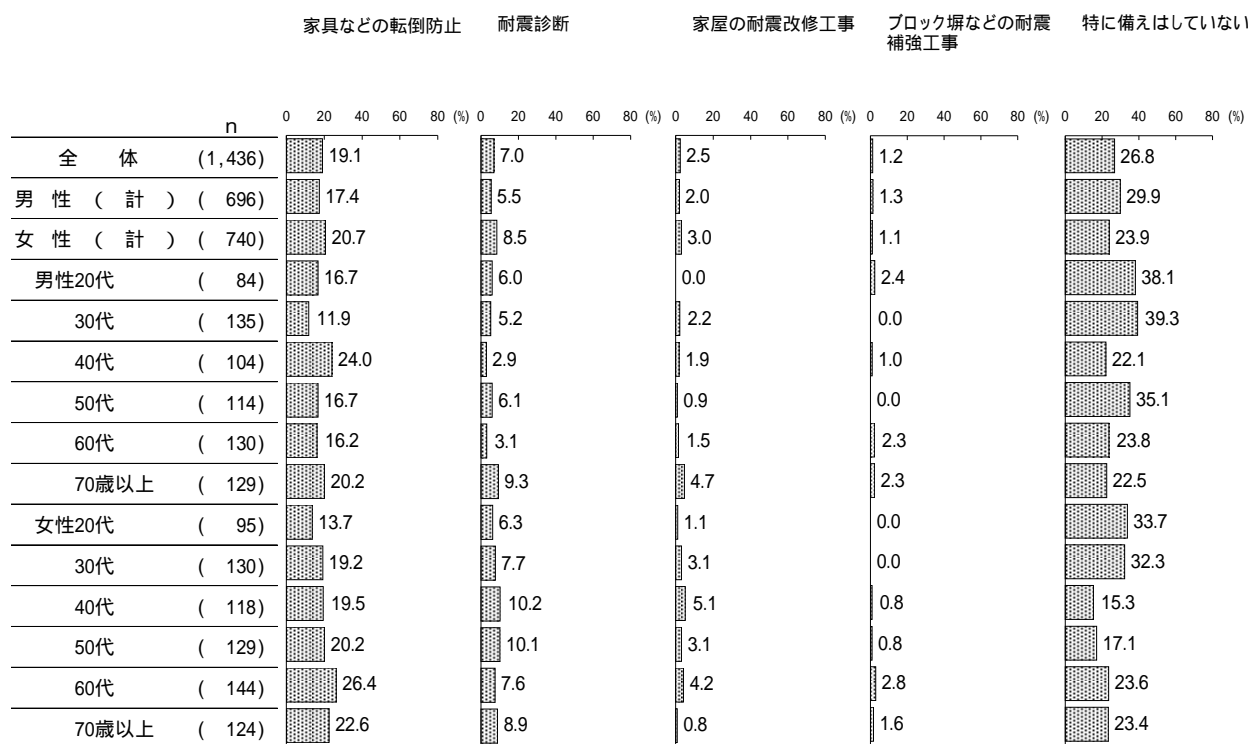
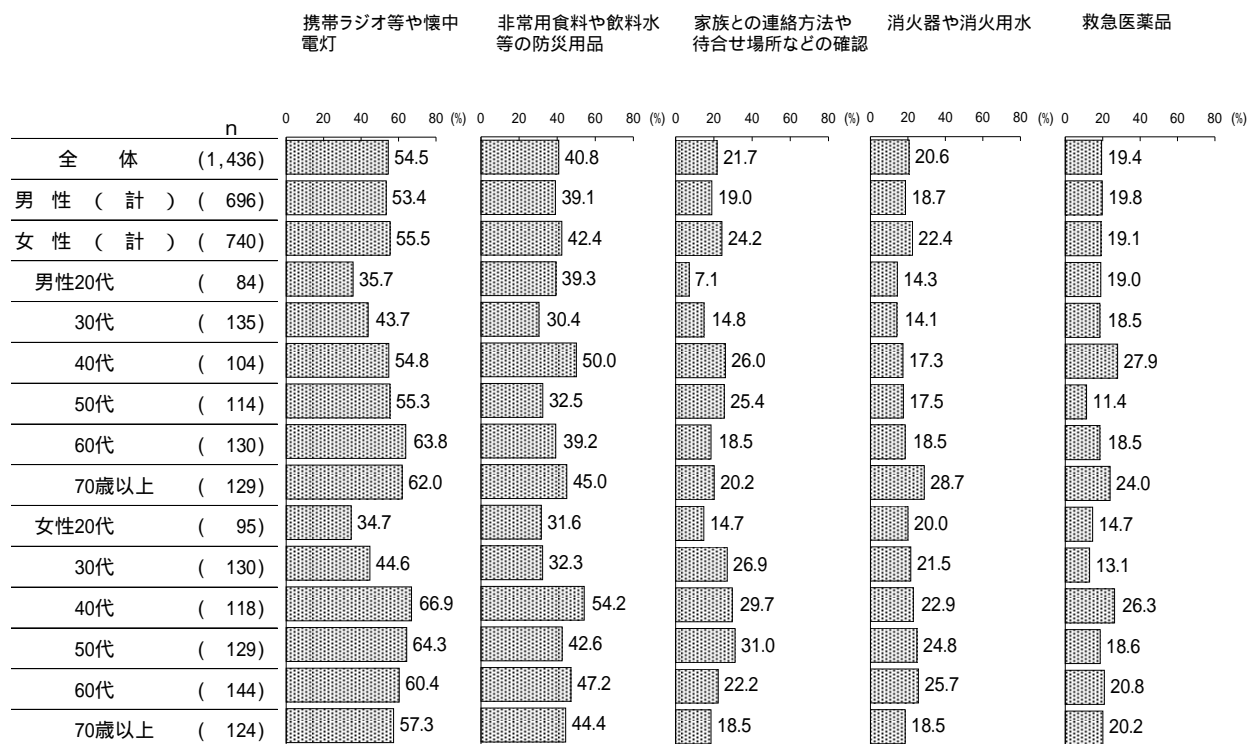


- ・全体で見ると、「携帯ラジオ等や懐中電灯」(54.5%)が5割半ばと最も高く、次いで「非常用食料や飲料水等の防災用品」(40.8%)、「家族との連絡方法や待合せ場所などの確認」(21.7%)、「消火器や消火用水」(20.6%)、「救急医薬品」(19.4%)、「家具などの転倒防止」(19.1%)などの順となっている。



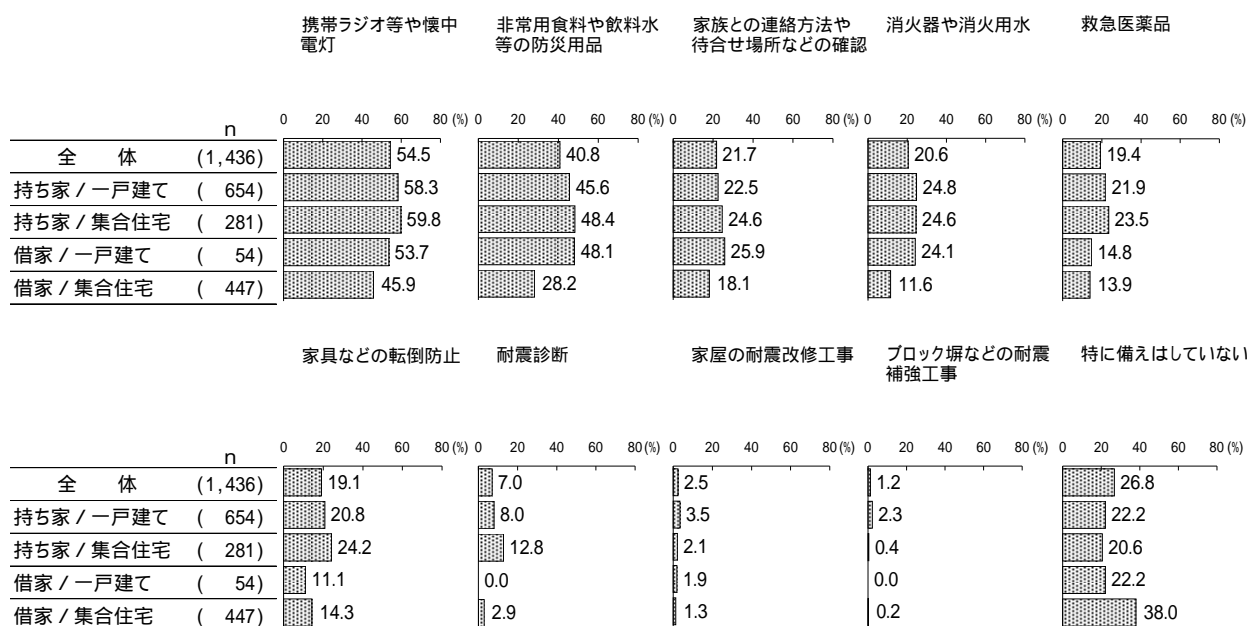
- ・大地震に対して備えていることを合わせた『何らかの備えをしている(計)』(73.2%)は7割を超えている。

[ 震災対策の実施状況 - 性 / 年代別 ( 上位 10 項目 ) ]



- ・性別にみると、「特に備えはしていない」では男性が女性より6.0ポイント高くなっている。
- ・性 / 年代別にみると、「携帯ラジオ等や懐中電灯」では女性40代が7割近くと他の年代と比べて高く、男性では高い年代ほど割合が高くなっている。「非常用食料や飲料水等の防災用品」では男女とも40代で5割以上となっている。

[ 震災対策の実施状況 - 住居形態別 ( 上位 10 項目 ) ]

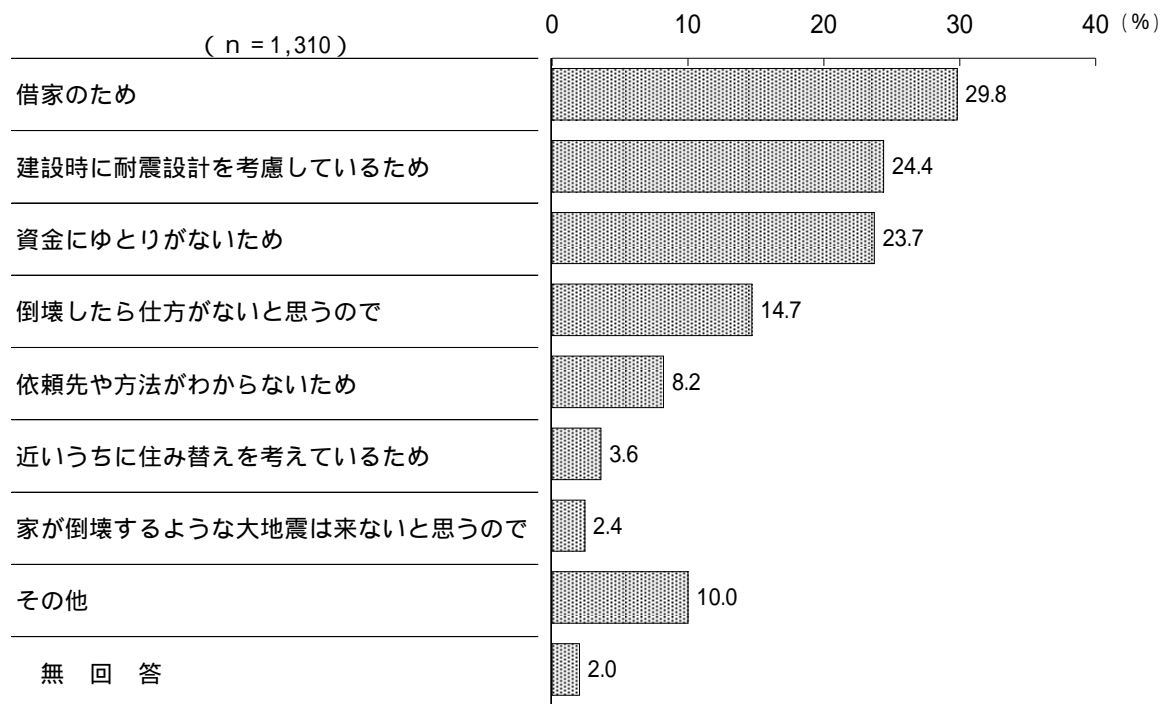


・住居形態別にみると、「携帯ラジオ等や懐中電灯」では持ち家に住んでいる人で6割近くとなっており、「非常用食料や飲料水等の防災用品」では持ち家の集合住宅と借家の一戸建てに住んでいる人で5割近くとなっている。

#### (4) 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由

(問14で「5 耐震診断」と「6 家屋の耐震改修工事」のいずれにも回答しなかった方に)

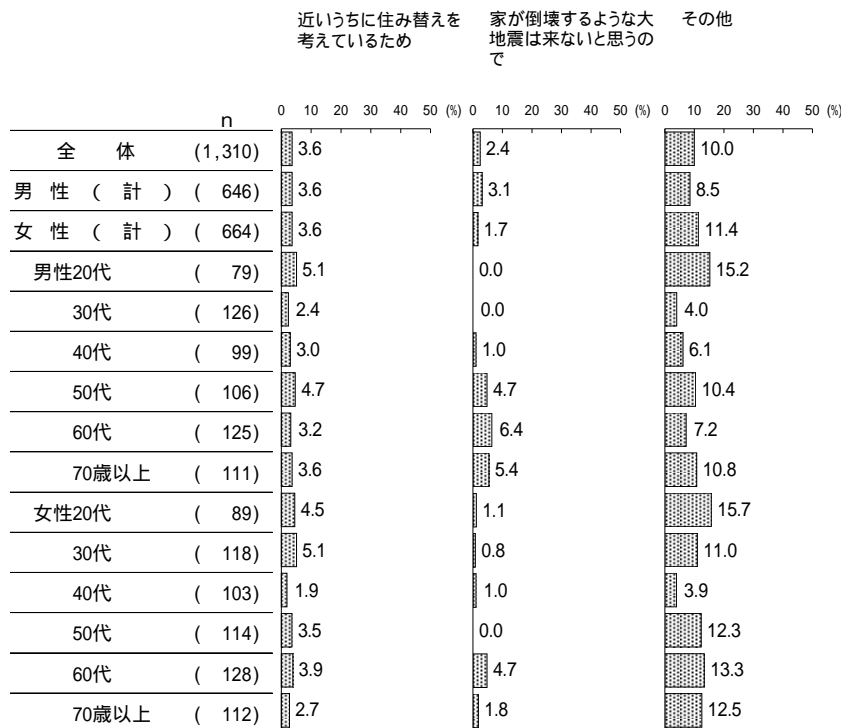
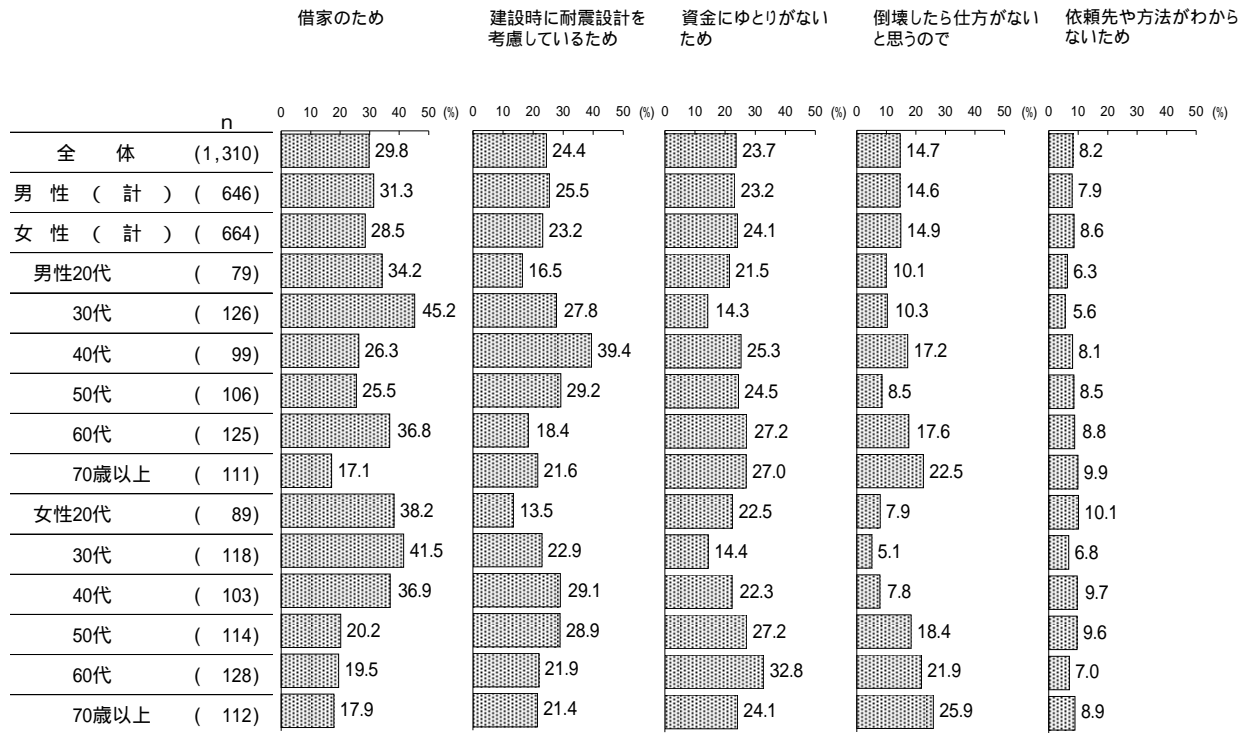
問14-1. 耐震診断や耐震改修工事をしていない理由は何ですか。(いくつでも)



- ・全体で見ると、「借家のため」(29.8%) が3割と最も高く、次いで「建設時に耐震設計を考慮しているため」(24.4%)、「資金にゆとりがないため」(23.7%)、「倒壊したら仕方がないと思うので」(14.7%)、「依頼先や方法がわからないため」(8.2%)などの順となっている。

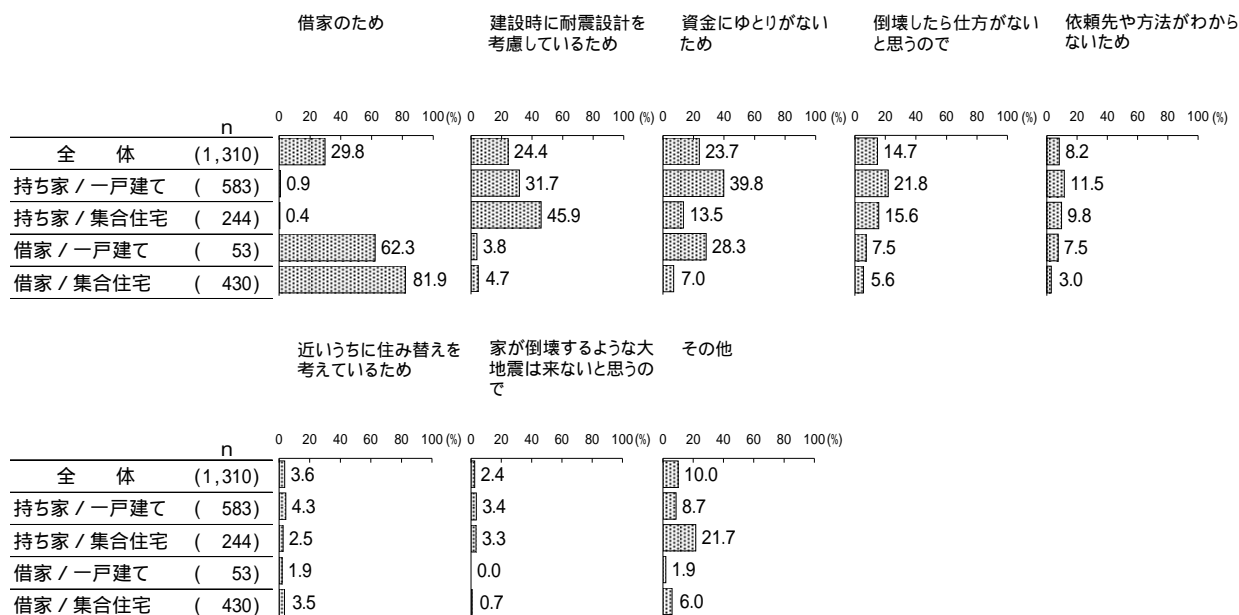


[ 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 性 / 年代別 ]



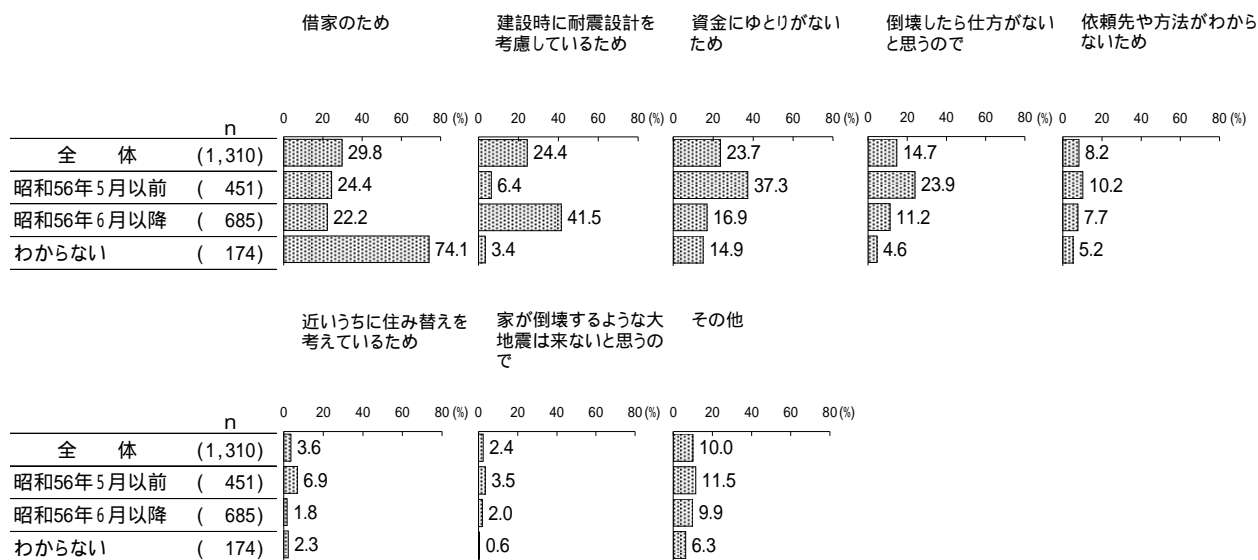
- ・性別にみると、男女間で大きな差はみられない。
- ・性 / 年代別にみると、「借家のため」では男女とも 30 代で 4 割を超え高く、女性では低い年代ほど割合が高い傾向にある。「建設時に耐震設計を考慮しているため」では男性 40 代でほぼ 4 割と高く、「倒壊したら仕方がないと思うので」では女性で高い年代ほど割合が高い傾向にある。

### [ 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 住居形態別 ]



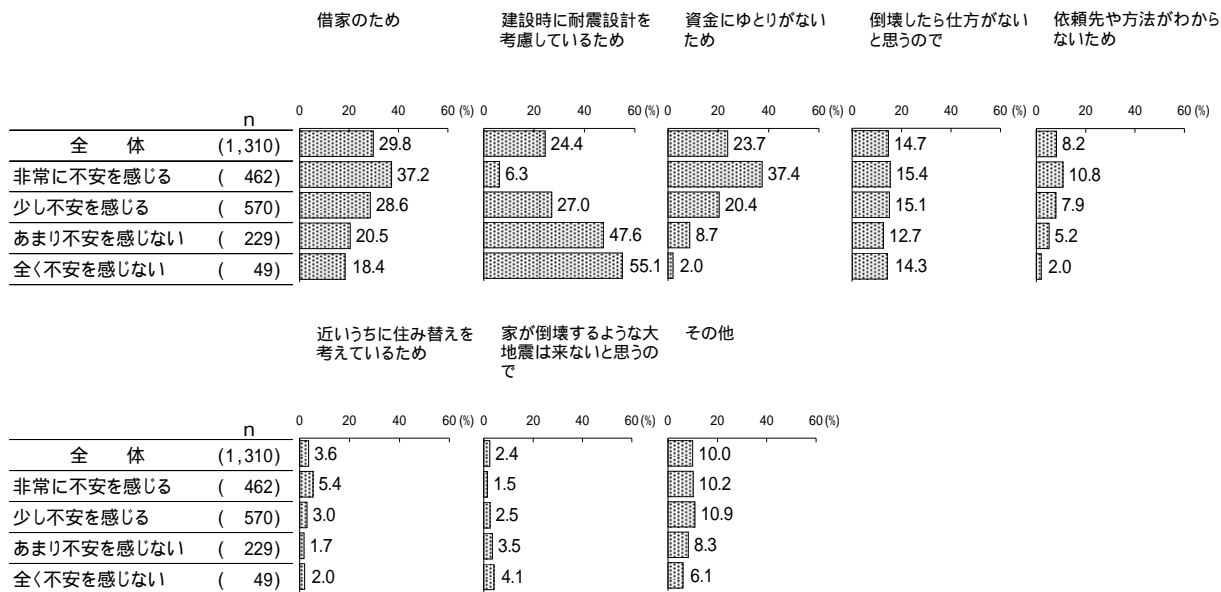
・住居形態別にみると、「建設時に耐震設計を考慮しているため」では持ち家の集合住宅で4割半ばと高く、持ち家の一戸建てでも3割を超えている。「資金にゆとりがないため」では持ち家の一戸建てで4割と高くなっている。

### [ 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 現住居の建築時期別 ]



・現住居の建築時期別にみると、「借家のため」では建築時期がわからない人で7割半ばと高くなっている。「建設時に耐震設計を考慮しているため」では昭和56年6月以降の新耐震基準による建物に住んでいる人で4割を超えている。「資金にゆとりがないため」では昭和56年5月以前の耐震基準以前の建物に住んでいる人で3割を超え高くなっている。

[ 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由 - 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感別 ]

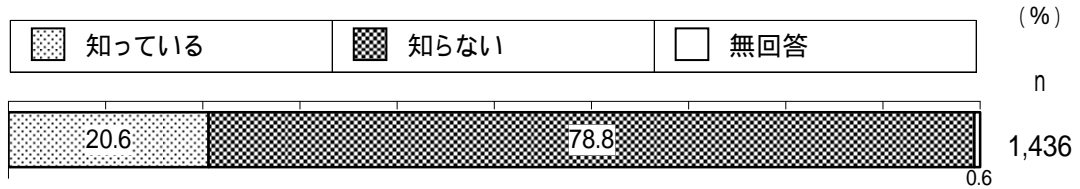


- ・大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感別にみると、「借家のため」では非常に不安を感じる人で4割近く、「建設時に耐震設計を考慮しているため」では全く不安を感じない人で5割半ば、あまり不安を感じない人で5割近くとなっている。「資金にゆとりがないため」では非常に不安を感じる人で4割近くとなっている。

(5) 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度  
(全員の方向に)

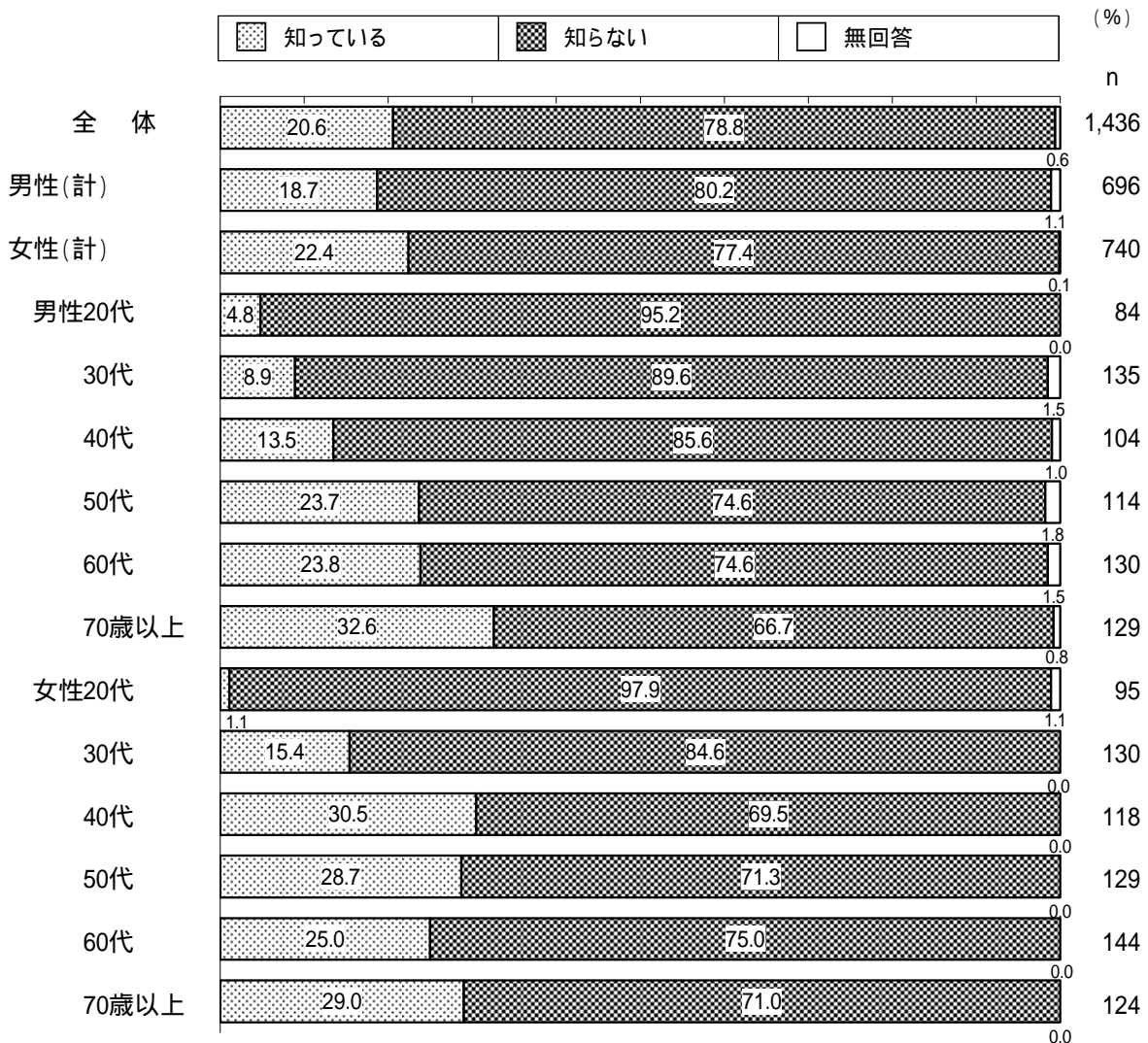
問15. 大田区では災害に強いまちづくりを進めるため、住宅などの耐震診断費用や改修工事費用の一部助成や無利子融資制度を設けています。あなたはこの制度をご存知ですか。

(1つだけ)



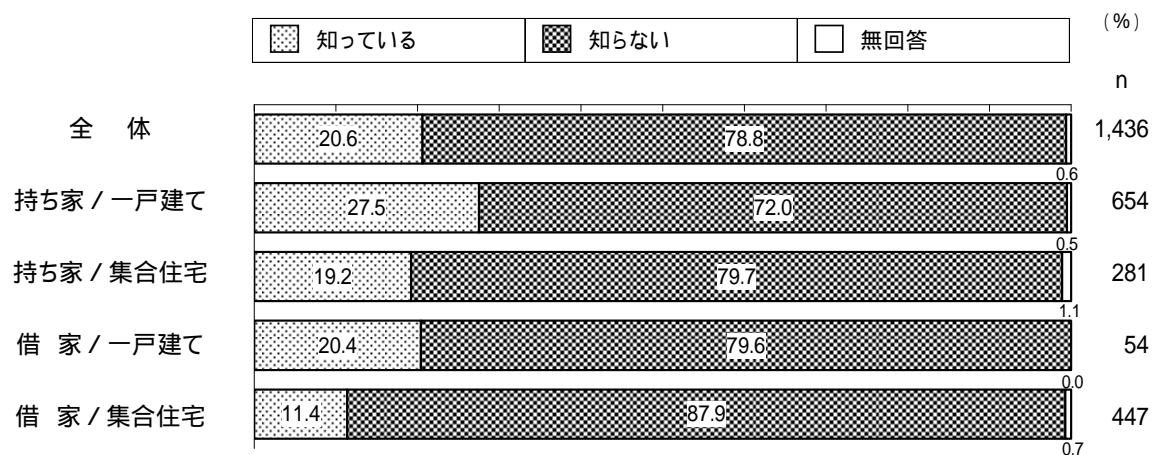
・全体でみると、「知っている」(20.6%)がほぼ2割、「知らない」(78.8%)が8割近くとなっている。

[耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度 - 性/年代別]



・性別にみると、男女間で大きな差はみられない。  
・性/年代別にみると、「知っている」では男性で高い年代ほど割合が高い傾向にあり、男性70歳以上で3割を超えている。

[ 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度 - 住居形態別 ]

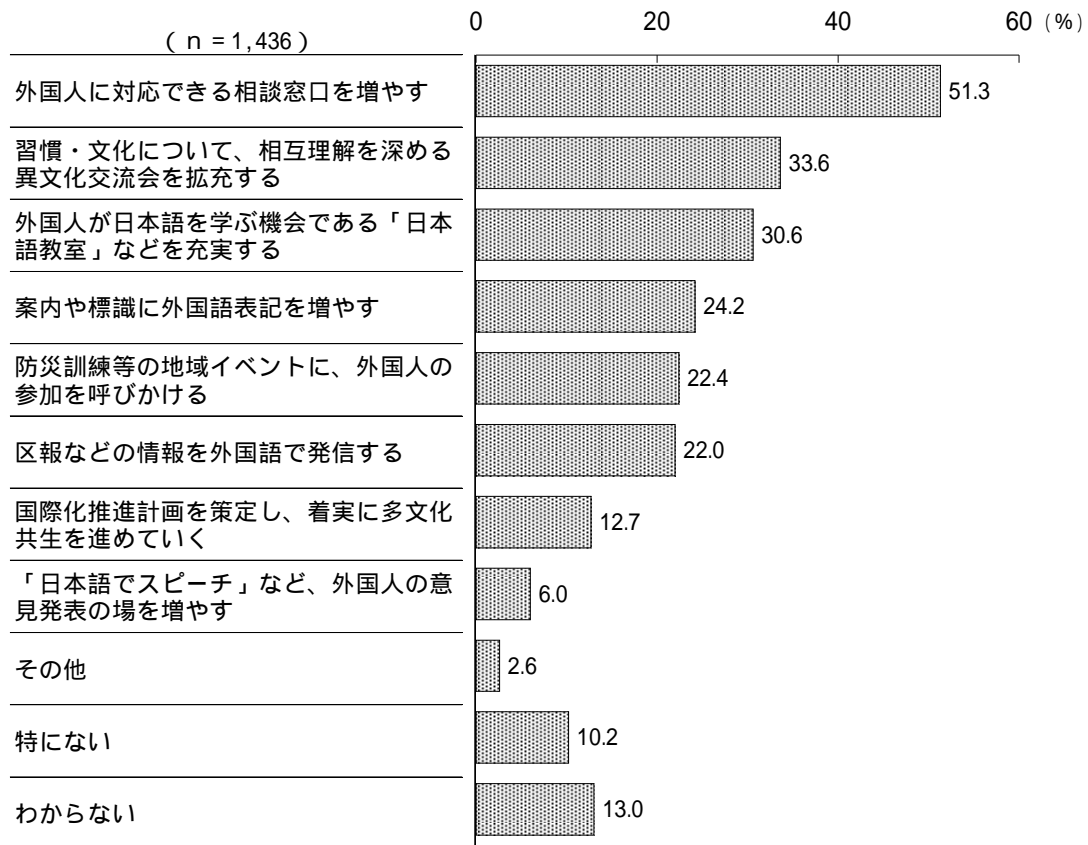


- ・住居形態別にみると、「知っている」は持ち家の一戸建てで3割近くと他の住居形態と比べて最も割合が高くなっている。

(6) 外国人と共に暮らすために必要な取り組み

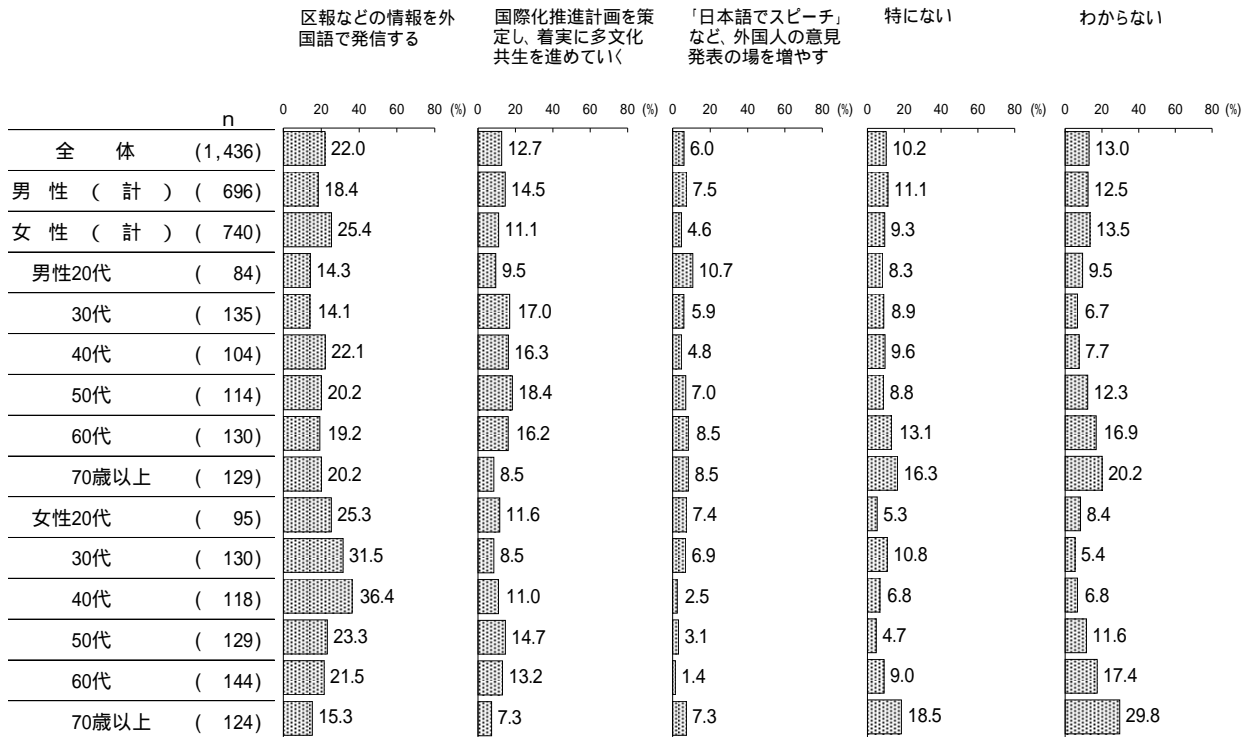
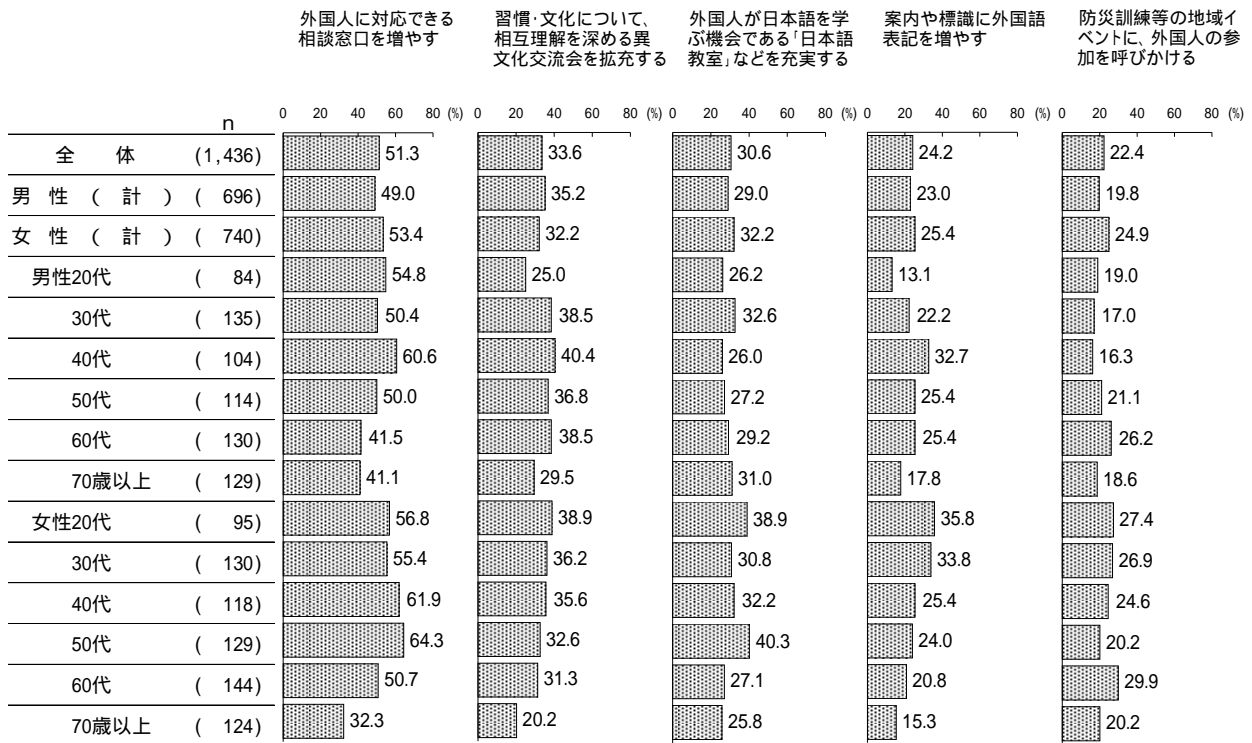
(全員の方に)

問 16. 多様な文化を持つ外国人と共に快適に暮らすには、区としてどのような取り組みが必要  
 と思いますか。(いくつでも)



- ・全体で見ると、「外国人に対応できる相談窓口を増やす」(51.3%)が5割を超え最も高く、次いで「習慣・文化について、相互理解を深める異文化交流会を拡充する」(33.6%)、「外国人が日本語を学ぶ機会である『日本語教室』などを充実する」(30.6%)、「案内や標識に外国語表記を増やす」(24.2%)、「防災訓練等の地域イベントに、外国人の参加を呼びかける」(22.4%)、「区報などの情報を外国語で発信する」(22.0%)などの順となっている。

[外国人と共に暮らすために必要な取り組み - 性/年代別 (上位 10 項目)]



- ・性別にみると、「区報などの情報を外国語で発信する」では女性が男性より 7.0 ポイント高くなっている。
- ・性/年代別にみると、「外国人に対応できる相談窓口を増やす」では女性 50 代で 6 割半ばと高く、「習慣・文化について、相互理解を深める異文化交流会を拡充する」と「案内や標識に外国語表記を増やす」では女性で低い年代ほど割合が高い傾向にある。